記者発表資料

平成２７年３月２４日
国土交通省東北地方整備局
新 庄 河 川 事 務 所

鳥海山噴火時の被害軽減のため
緊急的な砂防計画を策定しました！

～山形県内では、吾妻山に続いて２番目に策定～

新庄河川事務所では、鳥海山火山噴火に伴う土砂災害に対して、被害の軽減に資するため、「鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の検討を行ってきました。
「鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会」（３月９日開催）の審議を経て、本日、計画を策定しましたのでお知らせします。

➢計画の内容は、過去数千年間で発生した現象に基づき作成した「噴火シナリオ」を基に、「想定される影響範囲」を設定し減災のためのハード・ソフト対策をとりまとめたものです。
➢火山噴火に伴い発生する土砂災害に対して既設堰堤の除石工や仮設堤防などの緊急対策を位置付けるとともに、平常時から準備を行う事項についてとりまとめています。

➢計画書については、新庄河川事務所ホームページに掲載しています。

新庄河川事務所ホームページ
アドレス：http://www.thr.mlit.go.jp/shinjyou/03_sabou/kazan-funka/kazan-funka.html

➢「鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画」策定に至る検討経緯については、別添参考資料を参照下さい。

＜発表記者会：山形県政記者クラブ、新庄新聞放送記者会＞

問い合わせ先

国土交通省東北地方整備局　新庄河川事務所
TEL:０２３３－２２－０２６２（調査課直通）

副所長（砂防）　佐藤（さとう）　勝美（かつみ）

調査課長　田村（たむら）　公仁（きみひと）

〈参考資料〉

「鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画」検討経緯

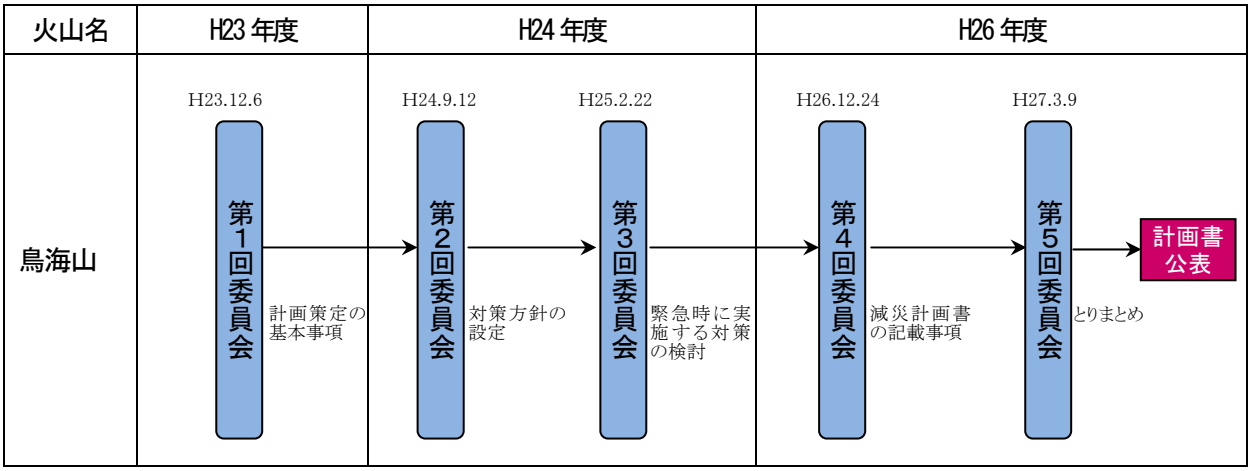
目　的

・鳥海山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会（以下、「委員会」という。）は、平成 19 年４月に国土交通省河川局砂防部により策定された「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき、鳥海山の「火山噴火緊急減災対策砂防計画」を作成することを目的に平成２３年１２月６日に設置されました。

これまでの経緯

・平成２３年１２月６日に第１回委員会を開催し、檜垣大助教授（弘前大学農学生命科学部）が委員長に選出されるとともに、計画策定の基本事項について審議を行いました。
・平成２４年９月１２日に第２回委員会を開催し、対策方針の設定に関する審議を行いました。
・平成２５年２月２２日に第３回委員会を開催し、緊急時に実施する対策に関する審議を行いました。
・平成２６年１２月２４日に第４回委員会を開催し、緊急減災対策砂防計画書の記載事項に関する審議を行いました。
・平成２７年３月９日に第５回委員会を開催し、緊急減災対策砂防計画書のとりまとめを行い、今般、計画を策定しました。

●鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会



鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会
委　員

（敬称略）

【委員長】	檜垣　大助	弘前大学農学生命科学部 教授
【委　員】	林　信太郎	秋田大学教育文化学部 教授
	植木　貞人	東北大学大学院 客員研究者
	井良沢　道也	岩手大学農学部 教授
	長井　義樹	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 深層崩壊対策研究官
	石塚　忠範	(独)土木研究所 つくば中央研究所 土砂管理研究グループ 火山土石流チーム 上席研究員
	巻　　和男	気象庁 仙台管区気象台 火山防災情報調整官
	菅原　寿	気象庁 山形地方気象台 防災管理官
	福山　佳之	気象庁 秋田地方気象台 防災管理官
	木村　光一	林野庁 東北森林管理局 由利森林管理署長
	伊巻　和貴	林野庁 東北森林管理局 庄内森林管理署長
	山科　勝嗣	東北地方整備局 河川部 広域水管理官
	瀧澤　靖明	東北地方整備局 鳥海ダム調査事務所長
	藤沢　和範	東北地方整備局 新庄河川事務所長
	清水　信雄	山形県 県土整備部 砂防・災害対策課長
	橋本　仁	山形県 環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局 危機管理課長
	吉尾　成一	秋田県 建設部 河川砂防課長
	渡辺　雅人	秋田県 総務部 総合防災課長
	本間　正巳	酒田市長
	時田　博機	遊佐町長
	横山　忠長	にかほ市長
	長谷部　誠	由利本荘市長

【事務局】　東北地方整備局 新庄河川事務所